

株主・投資家の皆様へ

第 **47** 期

IR通信

2011年4月1日～2012年3月31日



 **日比谷総合設備株式会社**

証券コード：1982



「中期経営計画の初年度は、注力領域での受注活動の来期以降の成長につながる

代表取締役社長 野村 春紀

Q 当期（2012年3月期）の市場環境に関する分析と施策についてご説明下さい。

まず、株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当期は、2011年3月11日に未曾有の災害となった東日本大震災が発生し、緊急の復旧活動及び復興事業が優先されるという、例年とは大きく異なる特徴がありました。また、電力不足問題も発生し、設備投資を控える傾向や、生産活動が海外へ流出するという動きも一部にみられました。その一方では、節電や省エネ、BCP（事業継続計画）等への関心が高

まりましたが、そうした動きには地域間で少なからず温度差があり、また時間が経つにつれ、とりわけ下半期には、ややトーンダウン気味の印象も受けました。国際的には、円高の長期化やヨーロッパの金融不安などによる景気減速もあり、全般に先行きが不透明な状況で推移してきたところです。

当社が事業を展開している建設業界は、東日本大震災からの復旧・復興に伴う公共投資や住宅投資の回復が見られたものの、民間設備投資の抑制や個人消費の低迷、価格競争の激化により、引き続き厳しい事業環境にあったと思います。

そうした中で、当社は、当期よりスタートした第4次中期

目次

トピックス	4-5
当期の主な完成物件	6-9
財務ハイライト	10-11

株式の状況	12
役員／会社概要	13

※ご注意

本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

成果が確実に上がるなど、 1年となりました。」

経営計画（3カ年計画）の中でも掲げているように、世の中の大きなトレンドに着目して、当社の強みを活かせる領域や成長分野において、受注を増やすことに特に注力しました。その結果、生産設備関連の受注にはやや課題を残しましたが、データセンター、オフィスビル、医療・福祉施設、教育施設、米軍施設といった注力領域において、ほぼ計画通りに受注を伸ばすことができました。これは、当社独自の特色ある技術を開発したほか、お客様ニーズを引き出し、共に考えて解決策を見出ししていくソリューション営業についても、一昨年あたりから粛々と進めてきたことの成果がかなり出てきたものと実感しています。また、当社は震災以前に中期経営計画の大筋を策定していたのですが、クラウド化やBCP・スマートグリッド等への関心も高まり、図らずもトレンドの波が顕在化・活発化してきて、当社も提案や受注の機会が増えてきております。

このほか、NTTグループ各社とのコラボレーション営業においては、より幅広い領域できめ細かな提案を行ったことなどにより、受注額・案件数も伸び、計画をほぼ達成しました。最近では、当社の積極的な提案姿勢や技術へのご評価が確実に高まり、事業パートナーとしての当社へのご信頼やご期待もさらに大きくなってきたことを実感しています。

また、当社の技術やサービスをより多くのお客様に知っていただきたいと考え、営業展開の一環として、展示会へもこれまで以上に積極的に出展しています。2012年2月に東京ビッグサイトで開催された「ENEX 2012 地球環境とエネル

ギーの調和展」に出展したところ、当社ブースにも多くの来場者をお迎えでき、当社の技術やサービスをアピールする好機であったと思います。（展示会については本誌4ページもご覧下さい。）

Q 当期の業績についてご説明下さい。

当期は、当社グループの6つの注力領域（本誌2ページ「第4次中期経営計画」参照）全てで前期受注実績を上回るなど、連結ベースでの受注高は653億26百万円（前期比10.2%増）と大幅に増加させることができました。連結売上高は、年度後半の受注が多く、期中完成が想定を下回ったことなどから、受注高ほど大きく伸ばすことはできませんでしたが、609億19百万円（前期比4.5%増）となりました。一方、来年度への繰越工事高は328億87百万円（前期比15.5%増）と大幅に増加しており、来期の売上高へ寄与すると考えています。

利益については、期中完成が想定以下だったこともあり営業利益レベルで目標としていた25億円を確保できず、連結営業利益は17億13百万円（前期比32.9%減）、連結経常利益は28億73百万円（前期比32.7%減）、連結当期純利益は16億57百万円（前期比45.0%減）でした。

Q 当期のトピックスをご紹介下さい。

先にも申し上げました通り、当期は中期経営計画の初年度と

ということで、計画の中でも注力領域を設定して受注活動を積極的に展開しましたが、そうした領域のうち、米軍施設において、当社が注力する太陽熱利用システムの大型案件や、大規模な受変電設備の更改工事を厳しい競争下で受注できました。また、当社本社オフィスにほど近い田町駅周辺再開発プロジェクトに関連して、やはり注力領域である医療施設の大型新築案件を受注しました。こうした実績により繰越工事高も増え、来期以降の成長発展にも弾みがついていくと考えています。

海外展開については、前回の中間IR通信でもご報告したNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）から受託したベトナム国における省エネに関するフィージビリティスタディ（事業可能性の検証研究）を完了させ、その実績を評価されて、経済産業省による同国における「地球温暖化対策技術普及推進事業」を新たな枠組みで受託することとなりました。

また、当社はこれまでもビルの保守管理や改修、修繕などを行っていますが、LC（ライフサイクル）推進部を中心に、より長期的な視野で、建物設備保全コストの見える化・診断・改修提案など積極展開を図り、その後の改修案件創出につなげる動きを推進しているところです。

Q 中期経営計画2年目となる来期（2013年3月期）について、市場環境や施策についてご説明下さい。

市場環境については、震災関連復興需要の顕在化から公共事業を中心に建設投資の増加等が見込まれますが、原油高、電力需給の一段の逼迫、欧州債務問題の深刻化などによる景気の下振れ懸念は依然として残っており、引き続き厳しい事業環境が続くものと思われまます。

また、当社が成長トレンドと考えているスマートシティ、グリーンイノベーション、BCP等の社会的ニーズは高く、今後もその傾向が続くものと想定されます。今年の夏、特に関西電力・九州電力管内において、電力不足問題がより顕在化してくるものと思われ、そうした地域においては、昨年、当社が共同開発・販売して評価をいただいたスマート・ライティング・コントローラやBEMS[※]・省エネコンサル・改修の需要が高まることが期待されます。

海外事業については、ベトナムでの実績をさらに積みあげていくこと、それを踏まえて省エネビジネスでのNTTグループとのコラボレーションによる展開を検討しています。

3カ年の中期経営計画を三段跳びに例えれば、来期は、

第4次中期経営計画（2012年3月期～2014年3月期）

基本戦略

- お客様のニーズと自社の技術を結びつけるソリューション営業の更なる展開と複数の技術（サービス）を一括で提供するパッケージ化の推進
- 世の中の大きなトレンドに着目、当社の強みを踏まえ『その強みを具現化する6つの領域^{※1}』と『3つの成長分野^{※2}』に注力
※1：データセンター、オフィスビル、生産設備、医療・福祉施設、教育施設、米軍
※2：スマートシティ創出、ヘルスケア領域、海外展開
- 提案営業力強化、生産力の効率化・高度化による利益額の確保、安全品質の向上、人財の育成、等成長を支える基盤の強化
- より安定的な株主還元の実施と資産効率のさらなる向上を踏まえた財務戦略の実施

業績目標（連結）

	2013年3月期	2014年3月期
	計画	目標
売上高	660億円	700億円以上
営業利益	25億円	25億円以上
経常利益	35億円	35億円以上
当期純利益	20億円	20億円以上

「ホップ・ステップ・ジャンプ」のうち、当社がさらに飛躍するための仕上げである「ジャンプ」へとつなげる力強い「ステップ」の年といえ、まさに重要な1年といえます。

来期も引き続き受注の拡大に力を入れてまいります。当期には課題を残した利益額の確保ということについても、新たに発足した調達戦略本部を中心に全社的な取り組みとしてコスト管理・集中購買拡大・発注管理等をさらに徹底して行うなど、しっかりと数字を上げていきたいと考えています。

また、安全・品質管理体制やリスク管理体制の強化、人事制度改革の実施等により活力ある人材育成に努め、事業運営のための基盤を強化して、企業価値向上を図ってまいります。

グループ各社との協力体制についてもさらに強化していきたいと考えています。各社個々の営業切り口からグループ各社の営業につなげていくことのほか、例えば当社以外の工事案件にグループ各社の製品・システム・商社機能等が入り込んでいく等の良い意味での粘り強い営業活動も重要です。少し長い目で見る必要はあると思いますが、グループとしての成長も重要な課題です。

来期はこうした幅広い戦略的な施策展開を軸に、さらなる効率的な事業運営に努め、受注・売上の拡大及び利益を確保していく考えです。

来期の業績は連結受注高は690億円、連結売上高は660億円、連結営業利益は25億円、連結経常利益は35億円、連結当期純利益は20億円を予想しています。

※BEMS (Building and Energy Management System) とは、室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システムです。

Q 配当についての説明を含め、株主・投資家へ向けてのメッセージをお願いします。

当社は、より安定的な株主還元実施の観点から、株主の皆様への配当金につきまして、当期より、連結ベースでの純資産配



当率 (DOE) により実施することとしております。この基本方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり15円といたしました。これにより既に実施しております中間配当の15円を含めた1株当たりの年間配当金は30円となり、連結ベースでの当期の配当性向は57.5%、当期の純資産配当率は1.8%となります。なお、来期の配当金につきましては、1株につき中間・期末配当ともに15円とし、年間配当金30円を予定しております。

また、当社は、資本効率の向上や株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても機動的に取り組んでいます。当期は株式数で63万98百株、取得価額で5億28百万円の自己株式を取得しました。来期につきましても、既に公表の通り、100万株を上限とする取得を計画しています。

当社は、リスクマネジメントやコンプライアンスを常に徹底し、世の中のトレンドを捉えて前向きに事業を行っている企業です。株主・投資家の方々をはじめ、ステークホルダーの皆様に向けて、新しい技術や当社が今行っていることを積極的に発信することでご関心やご理解をいただきたいと思います。

引き続き、ご期待やご信頼、そしてご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

当社の持つ様々な省エネ技術やサービスをアピール! 「ENEX2012 ～地球環境とエネルギーの調和展～」

太陽熱利用システム

太陽熱利用システムはエネルギー変換効率が高く、給湯のみならず冷暖房にも利用できます。

当社は、独自の技術開発、集熱効率のさらなる向上等の研究に取り組んでいます。



当社技術研究所に設置した太陽熱集熱パネル

- 〈導入実績〉
- ・大型太陽熱システム(給湯利用)受注(米軍)
 - ・国内初となる次世代型環境負荷低減空調システムを導入
(くにたち中央図書館：本誌6ページをご参照下さい)

太陽熱のさらなる有効利用に向けた先端技術の研究開発事例

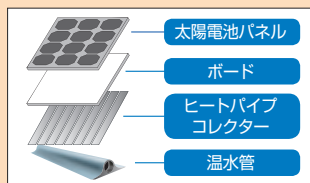
エジェクター式冷房装置 (EJHP)

太陽熱からの温水を利用して発生させた冷水を冷房に利用する装置。



展示した試作機

太陽光発電と太陽熱利用を併用するシステムの開発(ハイブリッド化)



太陽光+太陽熱併用システムパネルイメージ

「ENEX2012」
省エネ・創エネ関連など出展数124、
来場者1万2千名強の大規模展示会

当社ブースには、3日間で900名を超えるお客様がご来場、省エネ技術のパネル見学やデモ端末をご体験。

主なご来場者

大手自動車メーカー・商社・官公庁
全国有名大学関係者 等

主な展示内容

- 太陽熱利用システム
- SLC
(スマート・ライティング・コントローラ)
- EIA (エネルギー見える化システム)
- 廃水処理技術
- メタンガス発電技術

当社技術等への関心が高まり、新しいお客様の開拓につなげることができました。

(2012年2月・東京ビッグサイト)に出展しました。

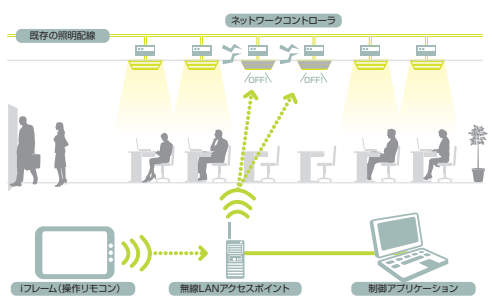
【展示風景】



SLC (スマート・ライティング・コントローラ)

パソコンやスマートフォン、携帯型タブレットから無線LAN経由でオフィスの照明を1灯ずつ個別に点灯／消灯することができます。(照明電力を最大70%削減・当社実績)

既存の照明器具や配線を有効利用するため、施工も容易です。



モバイル端末操作イメージのデモ

EIA (Energy Information Analysis、エネルギー見える化システム)

当社のEIAは、ひとつの事業所だけではなく、複数事業所のエネルギー使用状況をリアルタイムに把握し、一元管理することが可能です。

当社は、「見える化」データをもとに設備の改善・改修提案、施工後の効果検証まで省エネの実現をサポートします。



EIAの画像イメージ

- ここでご紹介している技術や製品の詳しい情報は当社ホームページ (<http://www.hibiya-eng.co.jp/>) でご覧いただけます。

国立市立 くにたち中央図書館

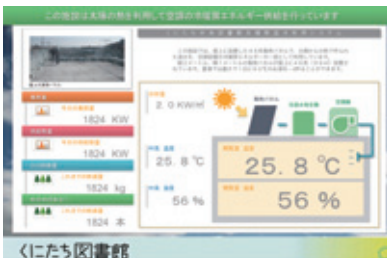
国内初となる次世代型環境負荷低減空調システムを導入し、従来の空調に比べてCO₂排出量を約35%削減しました。



- ① 東京都国立市
- ② 図書館
- ③ 空調・電気
- ④ 1,510㎡
- ⑤ 地上3階
- ⑥ 2012年1月

デジタルサイネージ（電子看板）

大型液晶画面に太陽熱の利用状況や室内の温湿度を「見える化」することで、省エネルギーの啓発に役立っています。



太陽熱パネル

屋上には熱源となる太陽熱パネルを設置しました。



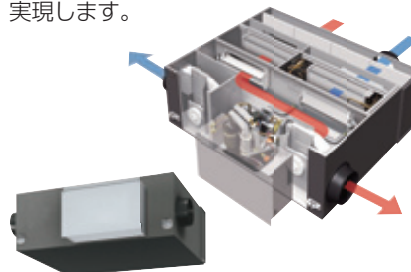
チルドビーム

冷温水コイルを天井面に設置し、誘引により温度調節を行うシステムで、本格的な導入は国内初となりました。



デシカント装置

屋外から取り込んだ空気の湿度調整をデシカント（吸着剤）により行います。過剰な冷却を行わないので、大幅な省エネを実現します。



凡例：① 所在地 ② 建物用途 ③ 施工設備 ④ 延床面積 ⑤ 規模(階数) ⑥ 竣工時期



名古屋大学 理学南館

- | | |
|-------------|-----------|
| ① 愛知県名古屋市 | ② 学校 |
| ③ 空調・衛生 | ④ 13,318㎡ |
| ⑤ 地上6階 地下1階 | ⑥ 2011年9月 |



日本大学生産工学部津田沼校舎39号館

- | | |
|-----------|-----------|
| ① 千葉県習志野市 | ② 学校 |
| ③ 空調・衛生 | ④ 13,859㎡ |
| ⑤ 地上6階 | ⑥ 2012年3月 |



東京電機大学東京千住キャンパス

(1号館：複合棟、2号館：教育棟、3号館：厚生棟、4号館：研究棟)

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 東京都足立区 | ② 学校 |
| ③ 衛生 | ④ 72,675㎡ |
| ⑤ 地上14階 地下1階 | ⑥ 2012年3月 |



アーバンネット 内本町ビル

- ① 大阪府大阪市
- ② オフィスビル
- ③ 空調・衛生
- ④ 13,886㎡
- ⑤ 地上13階
- ⑥ 2011年9月



パナソニック電工(株) 京都営業所

- ① 京都府京都市
- ② オフィスビル
- ③ 空調・衛生
- ④ 2,995㎡
- ⑤ 地上4階
- ⑥ 2011年10月



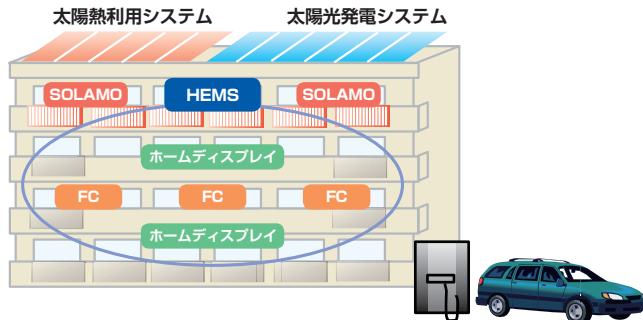
東京ガス(株) 磯子社宅 (「横浜スマートシティプロジェクト」物件)

- ① 神奈川県横浜市
- ② 住居
- ③ 空調・電気
- ④ 3,350㎡
- ⑤ 地上4階 地下1階
- ⑥ 2012年2月

HEMS ホーム・エネルギー・マネジメント・システム
Home Energy Management System

SOLAMO 東京ガスのバルコニー設置型
太陽熱利用ガス温水システム

FC 家庭用次世代燃料電池





株松屋フーズ 川島生産物流センター

- ① 埼玉県比企郡
- ② 物流施設
- ③ 空調・衛生
- ④ 13,162㎡
- ⑤ 地上3階
- ⑥ 2011年12月



介護付き有料老人ホーム 悠々

- ① 北海道北広島市
- ② 福祉施設
- ③ 空調・衛生
- ④ 3,881㎡
- ⑤ 地上3階
- ⑥ 2011年12月



アパホテル なんば心斎橋

- ① 大阪府大阪市
- ② ホテル
- ③ 空調・衛生
- ④ 4,192㎡
- ⑤ 地上15階
- ⑥ 2012年3月



レソラ天神 (アーバンネット天神ビル)

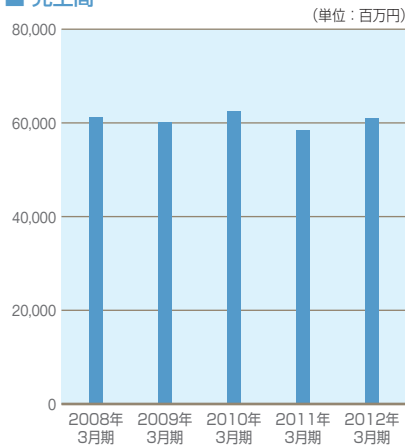
- ① 福岡県福岡市
- ② 商業施設
- ③ 空調・衛生
- ④ 14,796㎡
- ⑤ 地上9階 地下1階
- ⑥ 2011年8月

財務ハイライト

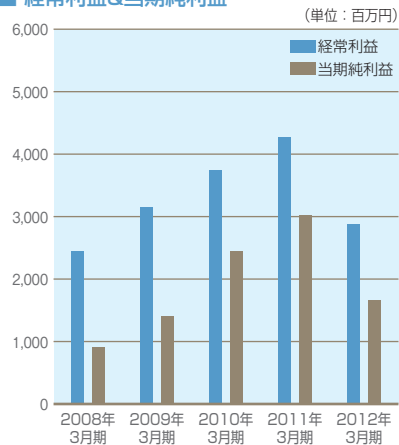
【連 結】 (単位：百万円)

	第43期 2008年3月期	第44期 2009年3月期	第45期 2010年3月期	第46期 2011年3月期	第47期 2012年3月期
売上高	61,222	60,159	62,378	58,300	60,919
売上原価	54,853	51,853	53,384	48,754	52,415
売上総利益	6,368	8,305	8,994	9,545	8,503
販売費及び一般管理費	5,702	6,268	6,786	6,993	6,790
営業利益	666	2,036	2,208	2,551	1,713
経常利益	2,435	3,139	3,743	4,266	2,873
当期純利益	904	1,406	2,440	3,014	1,657
純資産額	52,289	49,267	51,998	53,187	53,368
総資産額	75,085	71,770	74,631	76,764	76,442
1株当たり純資産額 (円)	1,412.46	1,435.82	1,544.43	1,609.71	1,642.92
1株当たり当期純利益 (円)	24.86	39.77	73.56	92.93	52.15
自己資本比率 (%)	67.9	66.8	67.8	67.3	67.6
現金及び現金同等物期末残高	12,331	10,958	12,149	14,281	11,774
従業員数 (人)	868	888	897	917	917

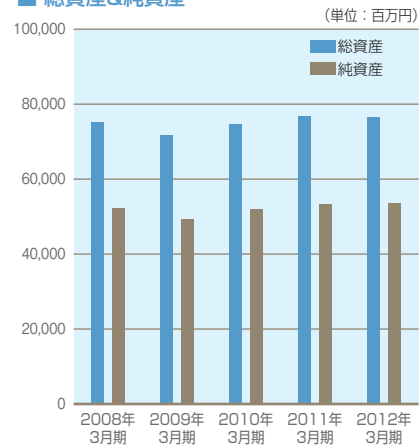
■ 売上高



■ 経常利益&当期純利益



■ 総資産&純資産



POINT 1 収支の概要

- 売上高は609億19百万円 前期比4.5%増加
- 売上原価は524億15百万円 前期比7.5%増加

利益につきましては原価低減の継続実施等を行ったものの、以下の通りになりました。

- 営業利益は17億13百万円 前期比32.9%減少
- 経常利益は28億73百万円 前期比32.7%減少
- 当期純利益は16億57百万円 前期比45.0%減少

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社
設備工事事業

連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備機器製造事業

連結子会社
HITエンジニアリング株式会社
生産設備の設計・施工・保守管理事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、建築工事事業、設備工事事業

POINT 2 資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は、764億42百万円 前期比3億22百万円減少
 <流動資産減少>前期比、受取手形・完成工事未収入金等が7億20百万円、有価証券が25億62百万円増加したものの、現金及び預金が45億7百万円、繰延税金資産2億99百万円減少。
 <固定資産増加>前期比、匿名組合出資金が18億83百万円減少したものの、投資有価証券が33億47百万円増加。
- 負債は、230億73百万円 前期比5億3百万円減少
 前期比、支払手形・工事未払金等が9億27百万円増加したものの、未払法人税等が7億87百万円、賞与引当金が2億42百万円、工事損失引当金が1億84百万円、それぞれ減少。
- 純資産は、533億68百万円 前期比1億80百万円増加
 前期比、自己株式が5億14百万円増加したものの、当期純利益16億57百万円を計上したこと等による。

(ご参考)【個別】(単位:百万円)

	第43期 2008年3月期	第44期 2009年3月期	第45期 2010年3月期	第46期 2011年3月期	第47期 2012年3月期
売上高	50,347	49,434	53,308	48,140	51,189
経常利益	1,644	2,592	2,428	2,471	1,743
当期純利益	402	1,020	1,328	1,678	896
1株当たり当期純利益(円)	11.01	28.73	39.81	51.44	28.06

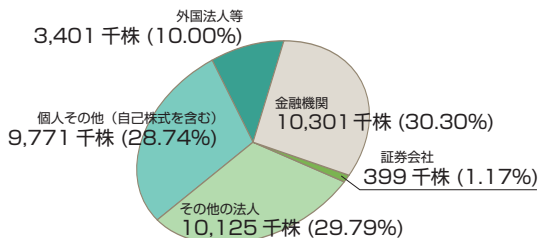
発行する株式の総数 96,500,000 株
 発行済株式の総数 34,000,309 株
 株主数 3,029 名

▶ 大株主の状況

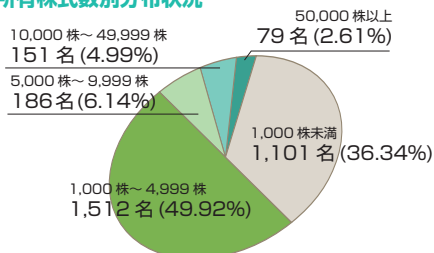
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,630千株	5.15%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.33
日比谷総合設備取引先持株会	1,314	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.84
株式会社三井住友銀行	853	2.70
財団法人電気通信共済会	838	2.65
第一生命保険株式会社	818	2.58
株式会社りそな銀行	786	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	770	2.43
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	709	2.24

(注) 1. 当社は、自己株式2,343,743株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式2,343,743株を控除して計算しております。

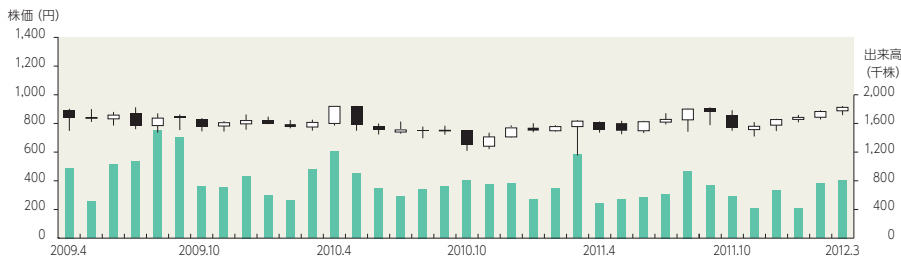
▶ 所有者別株式分布状況



▶ 所有株式数別分布状況



▶ 株価および出来高の推移



取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	野村 春紀
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	専務執行役員	福木 盛男
取締役	常務執行役員	野呂 秀夫
取締役	執行役員	齋藤 健治
取締役	執行役員	蒲池 哲也
取締役	執行役員	田重田 俊一
取締役	執行役員	白崎 匡志
取締役	執行役員	下田 敬介
取締役		楠美 憲章
取締役		渥美 博夫
常勤監査役		安田 健
監査役		小塚 埜武壽
監査役		山口 義信
監査役		辰村 裕司

執行役員

常務執行役員	上村 安而
執行役員	箭川 秀治
執行役員	大野 哲弘
執行役員	尾倉 史晃
執行役員	甲谷 努
執行役員	伊藤 伸一
執行役員	中村 昌光
執行役員	峯田 喜次郎
執行役員	山内 祐治

- (注) 1. 取締役楠美 憲章、同渥美 博夫はいずれも会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
2. 監査役安田 健、同小塚 埜武壽、同辰村 裕司はいずれも会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
3. 取締役楠美 憲章、渥美 博夫及び監査役安田 健、小塚埜武壽につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966 年 3 月 9 日

資本金：57 億 53 百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別 740 名 連結 917 名

事業内容：(1) 空調調整装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 機械器具設置工事
(6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
(7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(10) 労働者派遣事業
(11) 前各号に関するコンサルティング業務
(12) 前各号に附帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-22) 第 3931 号
管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、
電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、
土木工事業、ほ装工事業、とび・土工工事業
国土交通大臣許可(般-22) 第 3931 号
消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第 28260 号

宅地建物取引業者：東京都知事(2) 第 85350 号

事業所：
本社 東京都港区芝浦四丁目 2 番 8 号
東京本店 東京都港区芝浦三丁目 4 番 1 号
支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、
札幌
営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、神戸、静岡、秋田、岡山、
熊本、沖縄、鹿児島、函館
研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目2番8号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
	ホームページアドレス http://www.hibiya-eng.co.jp/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

※2012年6月29日より株主名簿管理人及び同事務取扱場所が変更となりました。

特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (通話料無料)
-------------	---

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

表紙写真

東京電機大学東京千住キャンパス (東京都足立区)